

「中流階級」「知識階級」へのまなざしとその変容

— 大正後期・昭和初期の文化生活運動が意味するもの —

久井英輔

(2011年10月6日受理)

The Attention to the “Middle/Educated Class” and its Transition
— The implications of the Modern/Cultural Life Movement in the later Taisho
and the early Showa era —

Eisuke Hisai

Abstract: Kokichi Morimoto, a pioneer of studies on consumption economics in Japan and an idealistic educator of girls and adults in the later Taisho and the early Showa era, paid attention to the leading role of the “middle class,” especially that of the “educated class” in the improvement of living. However it seems that former studies are lacking in detailed examinations in Morimoto’s thought and movement (*Bunka-Seikatsu-Undo*: the Modern/Cultural Life Movement) in the middle and the end of 1920s. In this paper I maintain that his idea of “the leading role of the middle/educated class” became ambiguous in the later 1920s. I also shed light on Morimoto’s sympathetic attention to the “working class” and to their pitiful life. Morimoto took the projects for the “working class” as the “second mission” or the “ultimate goal” of *Bunka-Seikatsu-Undo*, although he couldn’t make any concrete approaches to the working class as a matter of fact, and failed in expanding this movement as “social service” projects.

Key words: middle class, educated class, movement for the improvement of living

キーワード：中流階級，知識階級，生活改善運動

I はじめに

1. 文化生活運動を改めて問うことの意味

経済学者・森本厚吉が中心となって大正後期から昭和初期に展開された文化生活運動は、同時期のいわゆる生活改善運動を民間ベースで展開したものの一つとして位置づけられる。この運動が特に異彩を放っていたのは、思想的な雑多性が多く見られる当時の生活改善運動の中で、主導者たる森本自身の消費経済学研究を基盤とした明確な理論枠組が提示されていたという点である。

森本の思想や文化生活運動に関しては既にいくつかの歴史学的検討がなされている。森本の生涯について

は、その死去（1950年）から6年後に刊行された人物伝が体系的に記している¹⁾。また、彼の消費経済論や「文化生活」論、「生活権」の先駆的な提唱の概要についても既にいくつかの紹介がある²⁾。また、彼の展開した文化生活運動の大学拡張・通信教育としての側面に言及した論考も近年見られる³⁾。

これらが既に論じているように、森本はその啓蒙事業の展開に際して、「中流階級」「知識階級」の存在に大きく注目していた。この階級による運動こそが日常生活の改造にあたって主要な役割を果たすものと森本は論じていたのである。

しかし先行研究からは新たな疑問も浮かび上がる。第一は、「中流階級」「知識階級」以外の対象に対して、

森本はどのような働きかけを考えていたのかという点である。後述するように、森本は「労働者階級」の困窮という問題に無関心ではなかった。むしろこれらの問題の重要性を前面に押し出した論考も少なからず提示している。このような森本の意図は、「中流階級」「知識階級」へのまなざしとどう関わり、また文化生活運動の展開にいかんにか反映されたのであろうか。

第二は、文化生活運動の「停滞」の背景に関する問題である。原田勝弘は、文化生活運動自体が大きな広がりを持ち得なかった理由として、文化アパートメントの提示する生活水準が、都市新中間層の「生活実感から遠くかけはなれたものであった」からであると結論づけている⁴⁾。しかし実際には1920年代の文化普及会の活動は文化アパートメントの経営だけに限られたものでなく、機関誌『文化生活』を媒体とした読者とのさまざまな相互コミュニケーションや、各種生活用品、書籍の通信販売なども行っていた。このように多様な運動展開を試みていた文化生活運動が行き詰まった背景については、事実関係により即した解釈が求められるであろう。

総じて先行研究においては、森本の思想や彼の主導する文化生活運動が、1920年代の長引く経済不況という現実の背景に直面して、実際の事業をどのように対応させようとしたのかについて、機関誌をはじめとした関連史料（特に森本が文化普及会を拠点として活動し始めた1923年以降）の丹念な解説を欠いた、簡潔にすぎない把握に留まっているといえる。

2. 〈中流〉言説史／生活改善運動史としての意味

以上の点の検討は、近代日本における啓蒙事業の中で〈中流〉〈中等〉とされる社会層の位置づけが、大正～昭和初期においてどのように変化していったのかという論点とも関わる。多分に抽象的・理念的に社会の中堅を担う「中等社会」「中等階級」といった語が使用されていた明治期とは異なり、大正期においては、都市新中間層という比較的可視化された層が拡大してくるが、その新中間層の生活難や失業問題、またロシア革命とそれに伴うマルクス主義思想の流行の中で、〈中流〉をめぐる表象は、その可能性を認める志向と否定する志向とが入り交じってゆく⁵⁾。明確に「中流階級」「知識階級」の社会的役割を論じる森本とその文化生活運動の動向が、大正期以降の〈中流〉の表象の変容という状況の中でどのような位置にあったのかは、重要な論点の一つとなる。

また、大正期に興隆した生活改善運動の歴史研究との関連で見ると、この運動の昭和期以降の停滞状況が、文化生活運動の動向とどの程度共通するものであったのかという点が特に重視される。昭和初期における生

活改善運動の停滞の理由としては、新中間層を主対象とした範囲の限られた運動であったことに加え、この運動が思想対策をねらいとしていたこと、官僚体制を基盤とした自発性の乏しい運動であったこと、合理化と科学化が運動実践において安易に結びついていたこと等が先行研究で挙げられている⁶⁾。しかし、新中間層を主対象とした生活改善と同様に関わりつつ、しかも生活改善同盟会のような官製運動とは異なり基本的に民間ベースで、かつ思想的に大きく異なる基盤に基づいて展開された文化生活運動にとって、その停滞が同様の背景・機制によるものであったのかは、改めて問われなければならない論点である。

以下本稿では、Ⅱで、森本の「中流階級」論をおさえた上で、1920年代におけるその変容を「労働者階級」への彼の言及と絡ませて把握する。Ⅲでは文化生活運動、特に1923年から1930年における文化普及会の動向に注目し、その事業がどのような対象を想定し、その想定がどう変容していったかを明らかにしていく。これらの作業を踏まえ最後に、1920年代における文化生活運動の展開とその停滞の背景を、森本の階級論との関係を踏まえて提示したい。

Ⅱ 森本における「階級」の位置づけ

1. 指導階級としての「中流階級・知識階級」

森本の提示した「文化生活」の理念において、「中流階級」「知識階級」がどのような位置づけにあったのか。この点は先行研究でも既に言及のあるところであるので、本稿では議論に必要な要点のみを以下に示すこととする。

「中流階級」に関する森本の議論が鮮明に見いだせるのが、『中央公論』1921年2月号～4月号に掲載された「経済生活の『新日本標準』」、「中流階級の社会運動」、「知識階級同盟論」の三つの論文⁷⁾である。またその階級論の基底を社会進化論によって説明する「生活進化の研究」⁸⁾が、文化生活研究会の機関誌『文化生活』に1921～22年にかけて連載されている。

彼の提唱する「文化生活」は、「生活進化の一階段」として、現代において最高と認められる「合理的生活の表現」であり、この「文化生活」を実際に営む者はさらに一段と高い段階まで生活を引き揚げる「義務」を有しているとする⁹⁾。森本はこの「文化生活」の担い手が、「中流階級」、特にその中の「知識階級」であると提起する。森本は新旧中間層を「中流階級」として扱い、その中の「知識階級」は俸給生活者としての新中間層に該当する¹⁰⁾。

その一方で、生活の「能率的標準」という理想的形

態を保つ層が「中流階級」である、とする理念的な定義をも森本は同時に提示している。森本は人の必然的欲望のみを満たす生活水準としての「絶対的標準」、必然的欲望に加え身分的、快樂的、奢侈的欲望を満たす「相対的標準」、そして、「相対的標準」から奢侈的欲望を排除した「能率的標準」という三つの生活水準を提示する¹¹⁾。この中で彼が模範的と考える「能率的標準」に基づいた「文化生活」を営む「中流階級」は、奢侈消費に流れる「上流階級」の反省を促し、他方「下流階級」(=「無産階級」「労働者階級」)の生活改善の指針となり、その生活を引き上げる義務を有している、とされていた¹²⁾。

「中流階級」がこのような「指導階級」である理由は、森本が急激な「革命」よりも自然で穏当な「進化」を志向していたことと関連する¹³⁾。「筋肉労働者」が陥りやすい暴力的闘争による社会変革を回避するという点から、「中流階級」「知識階級」が社会変革の主体となるべきである、と彼は論じていた¹⁴⁾。

森本の「能率的標準」は実際には、新中間層の現実の平均的な所得・生活水準を大きく上回るものであり、実際に森本もこの懸隔を認識していた。しかしながらこの懸隔こそが、「知識階級」に社会運動を起こさせる契機であると彼は捉えていたのである¹⁵⁾。その上で、「知識階級」が具体的に起こすべき行動として森本が第一に挙げるのが、個々の家庭生活の合理化であり、それによって他の全ての国民に生活の範が示されることを彼は意図していた¹⁶⁾。そして第二に挙げるのが、「知識階級」を中心とする、「生活権の享有」にむけた社会運動の展開である。運動の第一段階は、「知識階級」が「能率的標準」の達成が可能となる正当な所得を得る権利をめざす運動であり¹⁷⁾、次に第二段階として、「知識階級」の得た生活権を「労働者階級」全てに普及する運動が構想された¹⁸⁾。

2. 消費経済学と階級論の邂逅

ただしこのような階級観は、森本自身の消費経済学研究から内在的に構築されてきたものとは必ずしも言い難い。ジョンズ・ホプキンス大学から出版された森本の学位論文(1918年)では、四種類の欲望とそれに基づいて規定される三つの生活水準の概念は既に確立されている¹⁹⁾。しかしこの学位論文でも、またそれを元にした社会政策学会での報告「日米「最小生活費」論」(1918年)でも、「能率的標準」に達しない現実の生活を誰がいかに変革させていくのか、という実践とその担い手の問題に関して詳細な言及はない。

結論を先取させるならば、「主体」としての階級論を組み入れて「中流階級」「知識階級」を文化生活運動の担い手とする森本の論理は明らかに、当時の米田

庄太郎、河津暹らの社会改良の階級論の影響を受けて形成されたものであった。森本は、二度目の米国留学から帰国した後、1918年12月の社会政策学会で講演を行っているが²⁰⁾、このときの社会政策学会では、社会学者・米田庄太郎(京都帝国大学)や、経済学者・河津暹(東京帝国大学)のように、「中流階級」「知識階級」に社会改革上の大きな役割を求める議論を展開する研究者が活躍していた。

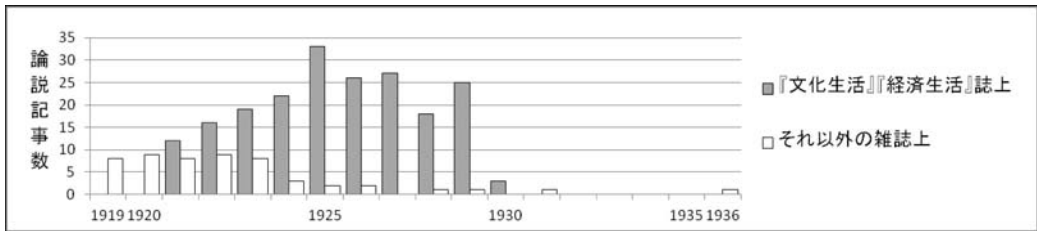
例えば米田は当時、ドイツやフランスの俸給生活者運動に関する検討を踏まえ、日本でも第一次世界大戦時の物価騰貴による生活難に苦しむ「知識階級」がかなりの数に上るとして、これが労働者問題以上に切迫した問題であるとしている。その上で、「知識階級」の運動を「労働者階級」の運動より先行的に展開させることが日本においては必要であると論じた²¹⁾。また河津も、俸給生活者の実際の経済的地位が「実に憫むべきものである」として、「俸給生活者が社会の中堅の一部として其の職責を尽すには、物質上にも精神上にも其地位を向上し、余裕ある文化生活をなすことが必要である」と論じている²²⁾。

彼らに共通するのは、資本主義体制の矛盾の中で起こる社会運動について、労働者運動のみでなく、「中流階級」「知識階級」による運動に、社会改良における独自の意義を見いだす路線であった。既に平出裕子が指摘しているように²³⁾、1919年以降の社会政策学会にあって階級闘争を通じた労働問題解決の論調が高まる状況に対し危機感を抱く米田や河津のような研究者が、マルクス主義では過渡的存在として否定される「中流階級」に注目しており、森本はその影響を濃厚に受けたと考えられる。

自身の消費経済学研究において元来等閑視されていた、生活水準向上への実践とその担い手という要素を、森本は当時の社会改良主義的階級論に見い出して、自らの理論枠組み中に取り込んでいったといえる。

3. 拡散する「指導階級」

では森本は、その後「中流階級」「知識階級」に関する思想をどう展開したのか。森本の著述した記事・論説について、雑誌記事索引集成データベース(皓星社)による検索結果を、彼の主導した文化生活研究会・文化普及会の機関誌『文化生活』(後に『経済生活』に改題して1930年まで刊行)に掲載された論説・記事か否かで区分すると、特に1920年代半ば以降、彼の論説の大多数はこの機関誌上で発表されていることがわかる(図1)。無論、上記のデータベースによる検索結果は網羅性に欠けるものではあるが、以下に『文化生活』誌上での論説を中心に読み解くことで、森本の「階級」観の変遷を大まかに辿ることはできよう²⁴⁾。



「雑誌記事索引集成データベース」(皓星社)による検索結果を基に筆者作成。

図1 森本厚吉の論説とその発表媒体

実は、森本が「中流階級」「知識階級」について詳細に言及している論説は、特に文化普及会を拠点に活動し始める時期になると意外と少ない。

比較的明示的に中流階級の役割を説くものとしては、1925年6月の論説が挙げられる。ここでは「必然的欲望は勿論、身分的欲望を満たし、更に快楽的欲望を合理的に満足させてこそ、文化生活を営み得るのである。それが中流階級又は知識階級の生活標準となつて指導階級の大任を全うするのである」²⁵⁾として、指導階級としての「中流階級」「智(知)識階級」論の枠組が以前とほぼ同じ形式で提示されている。

同様に1926年7月の論説では、「指導階級であるべき智識階級」でありながら、「旧時代の風俗習慣を墨守したり、明治時代の産物である法律制度の内容にまで盲従する」のでは社会はいつになっても進歩しないこと、「世を指導すべきもの」は「世と社会を引き上げねばならない」ことを力説している²⁶⁾。

しかし、このように明示的に「中流階級」「知識階級」を指導階級と位置づける論説は、『文化生活』誌上ではその後見られなくなる。これ以外に森本の論説の中で比較の見られるのが、「指導階級」の教育・生活の問題点を個別的論点として言及する内容である。

「然るに我国では未だ美しい女なんかと云ふことは、私共の口にすべからざる下賤の言葉であると考へられるほどに無趣味で實用偏重主義の教育が行はれているのである。[...] そうした不愉快な生活が指導階級に今尚行はれて居るのである [傍点本文]」²⁷⁾

「わが国にも世界文化の花が美はしく咲かねばならぬ筈の今日、わが同胞の大多数は未だに惨めな生活に悩まされてある。[...] 責任は人にある。殊に政府当局や社会指導階級者が、自惚病と嗜眠病にかかつて居つたがため、当然為さねばならなかつたことを、為さなかつた怠慢の結果が、積もり重つて遂に現代生活をかくまでゆき詰りにしてしまつたのである。」²⁸⁾

以下のように「指導階級」が、明らかに政治的指導者の不徳を嘆く文脈で森本の論説の中に出てくることもあった。「指導階級」の語は、次第に拡散・曖昧化されて使用されるようになるのである。

「然るに先頃の御前会議に大臣にして今尚芸者またはむれたり、おかみの自動車で暗い所へ通うたりして居つてどうして国民の思想を善導し得やうかと或る顧問官は公言されたといふことである、指導階級に立つ者が先づ自ら己が身を慎しみ実行的模範を示してのみ他を善導しうるので [しうるのは：引用者注] 自明の理である」²⁹⁾

4. 「労働者階級」「無産階級」への注目

他方、森本が文化生活研究会を拠点にしていた頃から、「労働者階級」に力点を置く論説をしばしば提示しているという点にも注目したい。例えば1922年5月の機関誌巻頭言では、日本の国土・国民の生産力の低さを嘆きつつ以下のように述べ、「大多数者」の精神生活の改造こそが、経済生活を革新しうることを述べている。

「少数の特権階級者を除いた社会の大多数者は、身を粉にして働いても、到底経済圧迫から脱出することが出来ない。[...] かくも現代の経済生活は残酷であり又不公平なものであるが、資本主義の存続する間はそれが已むを得ないプロレタリアの運命であらう」³⁰⁾

また、その翌月号の論説でも、

「大多数者である民衆が、憐れなる生存状態を脱出して、能率の大である生活状態に入って幸多き生活を営んでこそ、其処に文化の誇があるのである。真の文化は民衆文化を意味するもので俗にブルジョア文化と称されるものを云ふのではない。[...] 文化生活運動の目的は、是等最大多数者の生活を向上し

て、プロレタリア階級に文化生活を営ましめ様とするの「もの」である。或論者が文化生活とブルジョア生活又は奢侈生活とを同一視して居るのは、大なる誤りである³¹⁾

としている。ここには1920～21年頃にかけて論壇を賑わせていた、文化概念を労働者階級の立場から捉え直す「民衆文化」論³²⁾を肯定的に受容する姿勢が見られる。この論説中では森本が「私等プロレタリア」と共感的に述べる箇所も存在しているが、他方で「我国十六万の小学教師及其他の知識階級」が「ブルジョアの生活を引き下げると共に「プロレタリア」の生活を引き上げるといふ論理も同居している³³⁾。

このような「労働者階級」への注目・共感、森本が文化普及会に活動の拠点を移した後にもしばしば表明されている。1923年7月の論説では、「私共が文化運動の一として大に努力せんとするのは、純然たる有産階級の内で、不労所得を得るの外、何等自ら生産業に従事せず奢侈生活を送るに一心を傾けて得意で居る階級を打破することである」として、「労働階級の生血を吸ふて生きて居る有害なる社会的寄生虫」としての「不労所得階級」を断罪している³⁴⁾。

また1924年11月の巻頭言では、「今日人口の大多数」となっている「無産階級者」の日々の生活にまで、文化の恩恵が普及されて初めて、「富国強兵」の「文明国」から「最大多数者の最大幸福」を掲げる「文化国」への展開が遂げられうる、とも主張している³⁵⁾。

このように、「労働者階級」への共感を伴った議論を森本が継続的に提示していたという点は、改めて注目すべき点である。森本の文化生活論においては、「労働者階級」の生活水準向上がその最終目的とされつつ他方で当面の目的が中流階級の生活水準向上とされ、その二つの要素の間は、指導階級としての「中流階級」「知識階級」の役割を想定することでつながっていた。しかし、指導階級としての「中流階級」「知識階級」の役割という論理は昭和期に入ると希薄化していく。わずかに、曖昧な意味合いをもつ「指導階級」という語が、上記のように政治家・政府高官への批判として時として使用されるに留まるようになるのである。

III 文化普及会の事業と機関誌の動向

1. 文化生活研究会から文化普及会への拠点移動

森本の主導した文化生活運動、具体的には、文化生活研究会、文化普及会を拠点として展開した活動については、すでにいくつかの紹介がある。ここでは、この二つの団体の活動と森本との関連について、本稿の

論点の理解に直接関わる範囲内で簡潔に記したい。

森本が予てより縁のあった警醒社書店内に文化生活研究会を発足させたのは、1920年5月である。同会には吉野作造と有島武郎が顧問に就き、同年から月刊で発行された講義録『文化生活研究』の講師陣は、社会政策学会会員（河津暹、河田嗣郎等）、吉野作造が中心となっていた黎明会の会員（永井潜、佐野利器、等）、また森本の本務校・北海道帝大の教授・元教授といった人脈からなっていた³⁶⁾。文化生活研究会はその後、講義録の修了者との連絡のための機関誌として『文化生活』を1921年6月より刊行している。

当初森本はこの文化生活研究会を中心に啓蒙活動を進めるが、1922年12月に財団法人文化普及会を新たに設立し、翌1923年以降、森本の活動は文化普及会を中心に行われる。文化普及会は理事長森本のもと、理事に森本の旧友・有島武郎、森本の実兄・増山峻（貿易会社経営）が就き、評議員には吉野作造、星島二郎等が名を連ねた（有島の死後、星島が新たに理事となった）。新たに団体を設立したのは、森本が内務省社会局から住宅供給事業のための資金提供の約束を取り付け、文化生活運動の一環として着手するに際し、営利企業ではない新たな組織を立ち上げる必要があったためである。1923年5月には、機関誌『文化生活』も文化普及会から刊行されることになった。

文化生活研究会と文化普及会について森本は、警醒社書店の手に残された前者を「精神的文化に貢献」する活動を主目的とする団体、他方で新たに設立した後者を「専ら物質文化開発の為め奉仕的にやる」ための団体、として区分して考えていた³⁷⁾³⁸⁾。

2. 文化普及会は「誰」を対象としていたのか？

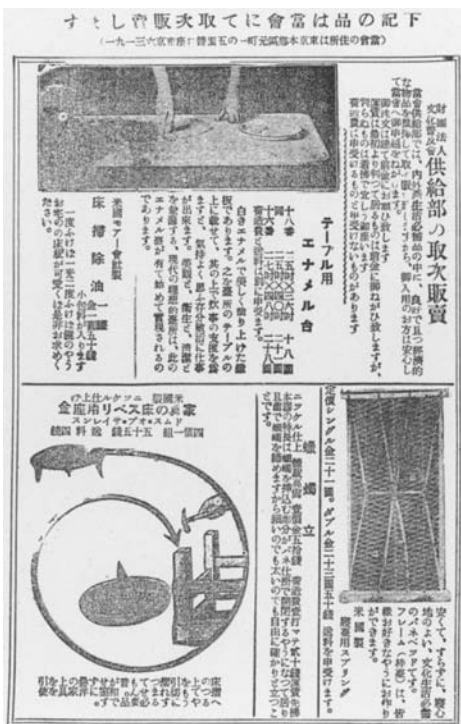
森本は文化普及会に活動の拠点を移した当初から、その主要事業の一つである文化アパートメント事業の対象層について、「主として中流階級のために、各種模範住宅を建築し、これに現代的設備を行ひ、科学的家庭経済の実際を示します」と³⁹⁾明確に述べている。もちろん、先述した原田勝弘の指摘のように、実際にそこで提示された生活水準が、都市新中間層でもかなり所得の高い層でなければ維持できないものであったという点は確かであるが、主要事業の対象が「中流階級」であることはこの運動の中で明示されていた。また、文化アパートメントにおける食堂、宴会場経営や映画鑑賞会、供給部（のち代理部）において1924年5月より展開された生活用品取次販売事業、1927年4月に開設した女子高等文化学院（のち女子経済専門学校、現在の新渡戸文化短期大学）での女子高等教育事業も、明らかに都市新中間層を主対象として視野に入れたものであったといえる（表1、図2、図3参照）。

他方で、文化普及会の機関誌『文化生活』の編集方針についてみると、以下に見るようにかなりの紆余曲折があったといえる。

『文化生活』の刊行を文化生活研究会から引き継いで以降、文化普及会は商業的婦人雑誌との競合を明らかに意識していた。1924年10月には誌上の会告で、雑誌界が「俗悪低級な所謂ジャーナリズムに禍され」ている状況を憂うとして、「従来の記事に、更に婦人及子供に有益な興味あるものを加へ、全然編集の方針を変更し、家庭生活の理論的方面のみならず、実際の方面を説き、清楚な体裁、純潔な内容をもちたい」と、編集方針の大幅変更が宣言された⁴⁰。

その翌月以降、振り仮名がほとんどの論説・記事に付されるとともに、大幅な増頁、「生活問題質疑欄」「子供のページ」「家庭講座」の新設、懸賞論文・小説募集実施等が進められる。さらに1925年5月には、世帯の会⁴¹の機関誌を星島二郎が個人的に引き継いで刊行していた『家庭文化』を『文化生活』に合併させたのを機に、会員制度導入に踏み切っている⁴²。

ただし、これらの改革が本当に「親しみやすい」雑誌を本当に生み出したとはいいいにくい。1926年4月には、大々的に読者の投稿・意見を募る会告が掲載されるが、その結果、「もう少し程度を下げてください」（「田舎の主婦」を自称する読者）、「正直を云へば、もつと



「文化生活」(普及会) 2巻12号, 1924年, 広告 p. 1.
 図2 文化普及会供給部による取次販売の会告

表1 1922~1930年における文化普及会の動向の概略

年月	事項	備考
1922 12	財団法人文化普及会設立	
1923 5	『文化生活』を文化生活研究会から引き継いで刊行開始	
1924 5	供給部の活動開始	
11	東京・お茶の水における仮事務所落成。供給部が仮事務所内で売店経営開始	
1925 2	文化アパートメント予約申込受付開始	
4	供給部に地方係設ける	地方からの注文の増加への対応
5	雑誌『家庭文化』とその代理部を併合	
8	会員制度導入	
8	文化普及会関西支部開設(大阪市)	
11	お茶の水に文化アパートメント落成	
11	文化普及講演会(於・千葉市、一戸町)	
1926 1	文化アパートメント晩餐会	
4	講演会(於・郡山、宮内町)	
5	教育事業部の新設	出版部の事業拡大への対応
8	「映画の夕」(於・文化アパートメント屋上庭園)	
11	森本厚吉帰朝講演会	海外出張の帰朝報告
1927 1	女子文化高等学院学生募集開始	
4	文化女子高等学院の創立・開校	
5	文化アパートメントに宴会室完成	
5	代理部の新設	
8	夏期家政学院開催(於・青山、お茶の水)	
8	「映画の夕」(於・文化アパートメント屋上庭園)	
9	夏期家政学院(於・福井市)	
9	女子文化高等学院に高等予備科新設	
10	女子文化高等学院にタイプライター科新設	
1928 4	「経済生活」に改題	
4	女子文化高等学院が女子経済専門学校に改組	
1929 1	森本厚吉帰朝講演会	海外出張の帰朝報告
1930 1	女子経済専門学校教職員招待晩餐会	

「文化生活」(普及会)、「経済生活」の記述より筆者作成。



「文化生活」(普及会) 4巻1号, 1926年, 前付
 図3 文化アパートメント食堂の広告

肩のこらない小説のやうなものもせていたゞれば一番うれしいのであります」(岡山からの読者)、「種々御事情もありませんでしようなるだけ平易に願致します」(「無知識階級の肉体労働者」を自称する仙台の読者)、といった投稿が寄せられている⁴³⁾。

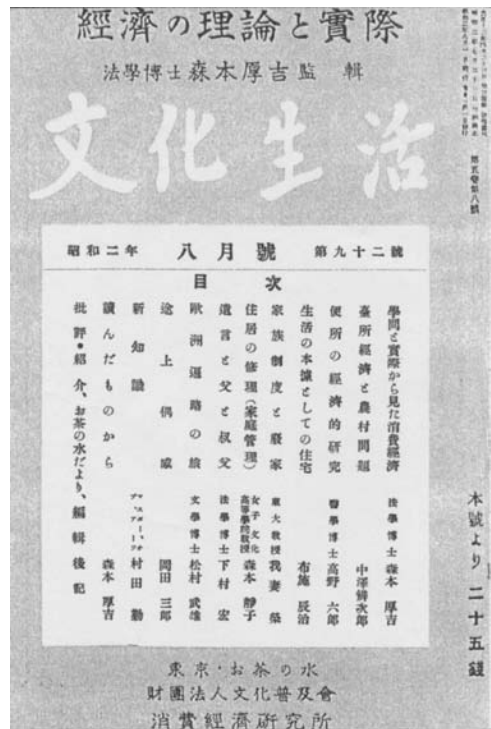
1924年以降、『文化生活』誌の増頁化・平易化路線は続けられたが、それが一転するのが1927年8月である。このとき、頁数は削減され、定価も引き下げられる(35銭→25銭)。記事・論説数が大きく整理され、読み物、創作、投稿・質問欄の類が姿を消すとともに、消費経済学の理論と実際に関する知識普及を優先することが森本によって謳われる。森本は「かうした雑誌は世俗からは余り歓迎されないかも知れません」と述べつつも、「一頁のムダのない本邦唯一の雑誌」に『文化生活』を方向修正する選択をした⁴⁴⁾。1927年8月からの表紙の変化は、「ムダのない」雑誌というメッセージを単純明快に印象づけるものであった。平易化路線の始まった1924年11月からわずか3年足らずでの変化である(図4参照)。

『文化生活』が長期にわたる深刻な不況の中でそのイメージとしての訴求力を失い、より緊要な課題への注力を期して1928年4月に『経済生活』に改題した、という点は先行研究でも指摘されるが、実際にはそのような変化は前年から生じていたのである。このころから、商業雑誌と対比した『文化生活』『経済生活』誌の「真価」「健実さ」を主張する記述が編集後記に目立つようになるが、これは裏を返せば、当時の円本、商業的婦人雑誌との競合で劣勢に立たされていた同誌の苦境を反映したものであっただろう⁴⁵⁾。

実際に婦人雑誌業界では、関東大震災前後から販売拡張競争が激化しつつあった。文化普及会が1924年以降試みた平易化への志向や会員制度の導入などは、『主婦之友』などで既に一足先に展開されていた路線であった。さらには「文化」というキーワード自体も、激しい読者獲得競争の中で生き残るためのイメージ戦略として、当時の商業婦人雑誌によって多用されていた⁴⁶⁾。平易化、読者系列化をめざしつつも、学術的内容による啓蒙のメディアとしての一面を濃厚に残していた『文化生活』が、このような出版市場の状況の中で早々と苦境に陥ったことは想像に難くない。

この苦境の打開を図るための機関誌改題にはまた、「労働者階級」の問題をも視野に入れるという含意が濃厚にあったこともうかがえる。改題の数か月前、森本は新年号の巻頭言で以下のように記している。

「大体に於て私共の事業は予定以上の好成績を示して今や第一期の事業は略完成して第二期の事業に入らんとして居る。此の勢で進んだならば二十年後



上：1924年11月，下：1927年8月
 図4 『文化生活』における表紙の変化

の将来を待たねばならぬと思つた貧民の生活向上にかんする直接事業ももつと早く成就することができるかもしれない。』⁴⁷⁾ (下線は引用者による)

この記述の時期を考えれば、明らかに後の機関誌改題を視野に入れたものと捉えることができる。『経済生活』への改題の際には、森本は以下のように述べている⁴⁸⁾ (傍点原文。下線は引用者による)。

「世の中はますますせちからくなる一方であります。そして我が多数者の経済生活を合理化させていくことがいよいよ困難になつて来ました。」

「勿論かく改題するのは文化生活といふ事が決して古くなつたと考へるのではありません。たゞ文化生活より経済生活の研究が今日より緊要になつて来たからであります。人はパンのみで生くるものでないことはよく承知しております。けれどもパンに欠乏して生くることのできない同胞が今日どれほど多いか。」

「茲に長い間愛育下さいました本誌がこゝまで成長をとげその第一使命を終つたのを機とし、今度第二使命に奮進しようとして居ることを報告すると共に今後更に力強いご後援を懇願する次第であります。」

このように、森本の意図としては「貧民の生活向上にかんする直接事業」の展開が、機関誌改題の背景として位置づけられていたのである。

しかし、1927～28年の編集方針転換によって実際に行われたのは、消費経済学を中心とした「質素」な啓蒙雑誌への変化に他ならなかった。「労働者階級」への普及を目指した編集上の工夫がある訳でもなく、文化普及会の行う催事も新中間層を主対象とした事業のままであった。それどころか、読者との交流の場(投稿欄や質問欄)の消滅⁴⁹⁾や取次販売事業の縮小⁵⁰⁾といった動向をむしろ見せていた。

『経済生活』は結局、改題後2年とたたずに刊行休止(1930年3月)に至る。森本は第二次大戦敗戦直後にこの刊行休止の理由を、「軍国主義や国家主義やそれに加へて財閥資本主義の勢力による圧迫によつて終に休刊せざるをえなくなつた」としているが⁵¹⁾、以上の経緯を見る限り、文化普及会の「社会奉仕」事業の主翼を担おうとした『文化生活』誌が、商業雑誌との競合による劣勢を跳ね返す策を打ち出すことが出来ず、その刊行が財政的に立ちゆかなくなつたという側

面が大きかったと見るべきであろう。

IV おわりに

森本は、「中流階級」「知識階級」だけでなく、早くから「労働者階級」の生活水準の問題を正面から取りあげていた。1928年における文化普及会機関誌の改題も、「中流階級」「知識階級」の運動を志向していた文化生活運動の停滞を打開するための、「労働者階級」への働きかけを改めて目指した「第二使命」の一環として位置づけられていたのである。

しかし森本は、実際に文化普及会が着手する実践と「労働者階級」との結びつきを具体的には見いだしえなかった。おそらく、彼の実践家としてのアイデンティティが学位論文以来の「能率的標準」の着想にあったからであろう。文化アパートメントの提示する生活は新中間層にとっても達成困難な高水準のものであったが、「能率的標準」の具体像を提示するという指針は、彼にとって譲れない一線であったと考えられる。

一方、森本の文化生活論の中でもこれまで特に注目されてきた、指導階級としての「中流階級」「知識階級」という論理は、1920年代後半には後景に退いていく⁵²⁾。もともと、指導階級としての「中流階級」「知識階級」を論じる森本の運動論は、社会政策学会での影響を受けて生まれた「後付け」の論理であり、それだけに、この運動の実際の困難さに対する森本の具体的な言及は希薄であった。また、新中間層の運動への動員を図ることの困難が、中央教化団体連合会の都市教化網構築の停滞⁵³⁾、生活改善同盟会の昭和初期における組織改革論議⁵⁴⁾、或いは官製団体による啓蒙運動だけでなく、俸給生活者の組合運動の低調さ⁵⁵⁾など、昭和初期に多様な形で表面化していたことは、この後景化に影響していたであろう。

「営利」を拒絶し、かつ「社会奉仕」であることを前面に打ち出しつつ商業雑誌との対抗を図る文化普及会の方針は、挫折を余儀なくされた。このような停滞への対応策を、例えば生活改善同盟会は地方農村での運動展開との連携に見いだそうとしていた。しかし、地方行政組織との関係や地方支部展開の少ない文化普及会には、実際にはその方策をとることも出来なかったであろう。結果として文化普及会は、不特定多数を対象とした機関誌の刊行を休止し、その後は限られた規模の対象者のみを視野に入れた活動(文化アパートメント、女子経済専門学校の経営)のみに収斂することとなるのである。

【註】

- 1) 森本厚吉伝刊行会編『森本厚吉』河出書房、1956年。
- 2) 中鉢正美「家計調査と生活研究」中鉢編『家計調査と生活研究』光生館、1971年、pp.31-39、原田勝弘「森本厚吉 —生活改造運動の使徒—」生活研究同人会編『近代日本の生活研究 —庶民生活を刻みとめた人々—』光生館、1982年、寺出浩司「森本厚吉と文化普及会」川添登、山岡義典編『日本の企業家と社会文化事業 —大正期のフィランソपी—』東洋経済新報社、1987年など。
- 3) 平出裕子「森本厚吉の「文化生活運動」—生活権の提唱と講義録発行—」『日本歴史』697号、2006年、石田あゆ「ジェンダーで見る通信教育—女子講義録から男女平等教育まで—」佐藤卓己、井上義和編『ラーニング・アロン—通信教育のメディア学—』新曜社、2008年、pp.58-59。
- 4) 原田、前掲、pp.173-174。
- 5) 久井英輔「近代日本における社会教育と〈中流階級〉をめぐる知識社会学的考察」『生涯学習・社会教育研究ジャーナル』2号、2008年、pp.28-36。
- 6) 中嶋邦「大正期における「生活改善運動」」『史叢』15号、1974年、pp.77-78。
- 7) この三論文は後に、森本『生存より生活へ』文化生活研究会出版部、1921年に収録されている。
- 8) この論説は前述の三論文とともに森本『滅びゆく階級』同文館、1924年に再録されている。
- 9) 森本「生活進化の研究」森本『滅びゆく階級』pp.105-106。
- 10) 森本「経済生活の「新日本標準」」森本『生存から生活へ』pp.10-17。
- 11) 森本「日米「最小生活費」論」中鉢編、前掲（初出1918年）pp.159-165。
- 12) 森本、前掲「経済生活の「新日本標準」」pp.25-27。
- 13) 森本、前掲「生活進化の研究」pp.109-110。
- 14) 森本、前掲「経済生活の「新日本標準」」p.27。
- 15) 同上、pp.57-58。
- 16) 森本「知識階級同盟論」森本『生存より生活へ』pp.119-120。
- 17) 森本「中流階級の社会運動」森本『生存より生活へ』pp.78-80。
- 18) 同上、p.80。
- 19) Morimoto, *The Standard of Living in Japan*, The Johns Hopkins Press, 1918, pp.14-19。
- 20) 森本の社会政策学会入会については、1918年8月における北海道帝国大学での同学会講演会が契機であろうとの指摘がある。平出、前掲、pp.56-57。
- 21) 米田庄太郎『現代智識階級と成金とデモクラシー』弘文堂書房、1919年。特に pp.164-168。
- 22) 河津暹「俸給生活者の地位並に運動の目標」『中央公論』第35年1号、1919年、pp.60-65。ただし河津はこの中で、「俸給生活者」は「筋肉労働者」のように「附和雷同」することが少ないため、社会運動を起こしにくいこと、また「俸給生活者」運動の性質は「筋肉労働者」と同一ではなく、両者の提携が簡単ではないという考えも述べている。森本が両階級の差異を同様に捉えつつもその連携への障壁に多く触れていないこととの違いは興味深い。
- 23) 平出、前掲、p.58。
- 24) 『文化生活』は当初文化生活研究会から（1921年6月～1923年4月）、その後文化普及会から（1923年5月～1928年3月）から刊行された。翌4月からは『経済生活』に改題し1930年3月まで刊行されている。巻号数が重複しているため、本稿では、『文化生活』の刊行元を、（研究会）、（普及会）と略称で記している。
- 25) 森本「生活の破壊 貧乏といふこと」『文化生活』（普及会）3巻6号、1925年、p.61。
- 26) 森本「情実生活から理智生活へ」『文化生活』（普及会）4巻7号、1926年、p.15。
- 27) 森本「美に憧るる生活—美を発見し美を表現する日常生活—」『文化生活』（普及会）2巻8号、1924年、pp.409-410。
- 28) 森本「嗜眠になやむ生活」『文化生活』（普及会）2巻8号、1924年、pp.409-410。
- 29) 森本「旅立する心」『経済生活』6巻8号、1928年、p.65。
- 30) 森本「自由の生活」『文化生活』（研究会）2巻5号、1922年、p.2。
- 31) 森本「プロレタリアの文化生活」『文化生活』（研究会）2巻6号、1922年、pp.4-5。
- 32) 当時の民衆文化概念をめぐる議論については、小川利夫「教育的デモクラシーとしての社会教育—大正期の社会教育思想—」小川編『現代社会教育の理論』垂紀書房、1977年、坂内夏子「大正期「民衆文化論争」にみる権田保之助の理論的位置に関する考察」『学術研究（教育・社会教育・体育学編）』45号、1997年参照。
- 33) 森本、前掲「プロレタリアの文化生活」p.5、p.7。
- 34) 森本「行詰つた『不労所得階級』」『文化生活』（普及会）1巻3号、1923年7月、pp.125-126。
- 35) 森本「日々の生活を培へ」『文化生活』（普及会）

- 2 卷11号, 1924年, p.2.
- 36) 講義録の執筆者の傾向については, 平出, 前掲, pp.60-61に詳述されている。
- 37) 文化生活研究会・文化普及会の分離に際し, 警醒社書店の福永重勝に対して森本は「自分の雑誌では, 専ら物質文化開発の爲め奉仕的にやるから, 君の方の雑誌では精神的文化に貢献したら」という旨の発言をしたという。「改題に際し愛読者諸氏に謹告」『文化生活の基礎』1 卷1号, 1923年, 前付。
- 38) 「社会奉仕」は, 「慈善」よりも適用範囲の広く, かつ社会連帯を前提とした利他的行為を指し示す言表として, 1920年代の日本で頻繁に使われるようになる語でもあった。仁平典宏『「ボランティア」の誕生と終焉 ―贈与のパラドクスの知識社会学―』名古屋大学出版会, 2011年, pp.55-65.
- 39) 森本, 前掲「『文化生活』の新しいホーム」p.55.
- 40) 「急告」『文化生活』(文化普及会) 2 卷10号, 1924年, p.521.
- 41) 世帯の会は, 農商務省の委託を受けて1921年9月に塚本はま子(青山女学院), 甬守ふみ子(東京女子高等師範)らを中心として発足した。物価問題を中心に家庭経済に関する啓蒙活動(講演会, 講習会, 展覧会, 出版), 調査研究, 購買事業等を行い, 1922年1月から機関誌『世帯』を刊行している。中畷, 前掲, pp.72-76.
- 42) 「御茶の水から」『文化生活』(普及会) 3 卷5号, 1925年, p.94, 「読者を会員に」同, p.95. 文化普及会の会員資格は, 年極講読を申し込み代金を前納した読者に与えられるもので, 機関誌価格の割引や, 会主催の講演会・講習会等にて「特別の便宜」を受けられる等の権利が会員に付与された。
- 43) 「読者の声」『文化生活』(普及会) 4 卷6号, 1926年, pp.100-101.
- 44) 森本「文化普及会の為に」『文化生活』(普及会) 5 卷7号, 1926年, pp.69-70.
- 45) 1928年12月の「編輯後記」では, 編集部員(氏名記載なし)によって以下のように記されている。
「随分努力はしたつもりだが, 予期してゐた程に, その努力が報へられなかつたやうに思ふ。勿論円本や同種類の雑誌が雨後の筍のやうに後から後からと出るので, 営利を目的としない従つて別に大衆に媚びやうともしない故に比較的地味な本誌の如きはどうしても, それらの勢力に圧倒され易いのは云ふまでもない。』『経済生活』6 卷12号, 1928年, p.64.
- 46) 前田愛「大正後期通俗小説の展開 ―婦人雑誌の読者層―」前田『近代読者の成立』岩波書店, 2001年, pp.225-229. (論文初出:1968年)
- 47) 森本「不景気時代の新年を迎へて ―経済の学理と実際にかんする一問題―」『文化生活』(普及会) 6 卷1号, 1928年, p.6.
- 48) 以下はいずれも森本「改題について ―『文化生活』より『経済生活』へ―」『経済生活』6 卷4号, 1928年, pp.3-4.
- 49) 投稿欄(「読者のページ」)は1926年8月, 質疑応答欄(「生活問題解答」)は1926年7月を最後に機関誌上で確認されなくなるので, 正確には編集方針転換及び改題の時期よりやや早い。
- 50) 供給部は, 1926年末からその活動が確認できなくなるが, 1927年5月以降, これを受け継いだと見られる代理部が取次販売に加え, 会員向けの宿泊場所提供, 住宅設計, 建築, 家具調製, 室内装飾, 講演会・音楽会開催の依頼への対応などの, より多様な内容に事業を拡張していく。しかし代理部の広告は1928年11月以降機関誌上では確認できなくなり, 1929年1月の機関誌における文化普及会の組織図には, 代理部の存在そのものが見られなくなる。
- 51) 森本「文化生活に生く ―『文化生活』復刊のことば―」『文化生活』復刊1号, 1946年, p.1.
- 52) ただし森本自身はこの遙か後年, 「私は今なお, 中流階級は大いに擁護すべき指導階級であると信じて居る」(森本「『五百円生活』と文化生活」『文化生活』復刊3号, 1946年, pp.1-4)と述べている。1930年代における森本の沈黙の時期を経て, 敗戦直後において改めて「指導階級」という〈主体〉の存在への信念を彼が開陳したことによつてどのように意味があるのか, 別途検討する必要がある。
- 53) 山本悠二『教化団体連合会史 I』学文社, 1986年, pp.161-171.
- 54) 久井英輔「戦前の生活改善運動における「知識」と「実行」―生活改善同盟会／中央会の性格とその変容に関する一考察―」『日本社会教育学会紀要』42号, 2006年, pp.70-71.
- 55) 高橋正樹「社会的表象としてのサラリーマンの登場 ―戦前俸給生活者の組合運動をどう見るか―」『大原社会問題研究所雑誌』511号, 2001年, pp.20-22, 原田, 前掲, pp.164-165.